

令和 4 年 度

西宮市水道事業会計補正予算 (第 1 号)

西宮市工業用水道事業会計補正予算 (第 1 号)

西宮市下水道事業会計補正予算 (第 1 号)

西 宮 市

令 和 4 年 度

西宮市水道事業会計補正予算

(第 1 号)

令和4年度西宮市水道事業会計補正予算（第1号）

第1条 令和4年度西宮市水道事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

第2条 令和4年度西宮市水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を、次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	収	入	
第1款 水道事業収益	11,260,919 千円	△ 6,678 千円	11,254,241 千円
第2項 営業外収益	1,168,984 千円	△ 6,678 千円	1,162,306 千円
	支	出	
第1款 水道事業費用	10,631,071 千円	△ 78,361 千円	10,552,710 千円
第1項 営業費用	10,142,486 千円	△ 48,465 千円	10,094,021 千円
第2項 営業外費用	484,179 千円	△ 29,896 千円	454,283 千円

第3条 予算第4条本文括弧書中、「2,910,115千円」を「2,886,075千円」に、「247,827千円」を「246,482千円」に、「1,862,288千円」を「1,839,593千円」に改め、資本的収入及び支出のうち、資本的支出の予定額を、次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	支	出	
第1款 資本的支出	4,469,893 千円	△ 24,040 千円	4,445,853 千円
第1項 建設改良費	3,162,889 千円	△ 21,553 千円	3,141,336 千円
第2項 企業債償還金	1,103,504 千円	△ 2,487 千円	1,101,017 千円

第4条 予算第5条に定めた債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額について、新たに「越水浄水場ほか機械警備業務」を追加する。

事 項	補 正 前		補 正 後	
	期 間	限度額	期 間	限度額
越水浄水場ほか機械警備業務			令和5年度から令和9年度まで	97,399千円

第5条 予算第9条に定めた経費の金額を、次のとおり補正する。

	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
(1) 職員給与費	1,732,882千円	△ 49,454千円	1,683,428千円

令和4年11月30日提出

西宮市長

石 井 登志郎

令和 4 年 度

西宮市水道事業会計補正予算（第 1 号）に関する説明書

目 次

	ページ
令和4年度西宮市水道事業会計補正予算実施計画	7
令和4年度西宮市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	9
給 与 費 明 細 書	10
債務負担行為に関する調書	14
令和4年度西宮市水道事業予定貸借対照表	15
令和4年度西宮市水道事業会計予算注記	17

令和4年度西宮市水道事業会計補正予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	既 予 定 決 額	補 予 定 正 額	計	備 考
1. 水道事業益			11,260,919	△ 6,678	11,254,241	
	2. 営業外収益		1,168,984	△ 6,678	1,162,306	
		5. 雑収益	111,537	△ 6,678	104,859	工水、下水負担分の減

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既 予 定 決 額	補 予 定 正 額	計	備 考
1. 水道事業用			10,631,071	△ 78,361	10,552,710	
	1. 営業費用		10,142,486	△ 48,465	10,094,021	
		1. 原水及び浄水費	754,396	5,844	760,240	動力費の増等
		3. 配水費	1,113,865	9,669	1,123,534	動力費の増等
		4. 給水費	799,112	△ 20,655	778,457	職員給与費の減
		5. 受託工事費	24,544	△ 84	24,460	職員給与費の減
		6. 業務費	589,398	△ 13,272	576,126	職員給与費の減
		7. 総係費	523,338	△ 29,967	493,371	委託料等の減
	2. 営業外費用		484,179	△ 29,896	454,283	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	284,179	△ 29,896	254,283	支払利息の減

資 本 的 収 入 及 び 支 出

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既 予 定 額	補 予 定 額	正 額	計	備 考
1. 資本的支出			4,469,893	△	24,040	4,445,853	
	1. 建設改良費		3,162,889	△	21,553	3,141,336	
		1. 固定資産 購入費	88,939	△	15,330	73,609	車両運搬具の減
		2. 原水及び 浄水施設費	190,614		33	190,647	職員給与費の増等
		3. 配水施設費	2,851,389	△	6,256	2,845,133	職員給与費等の減
	2. 企業 債還 債金		1,103,504	△	2,487	1,101,017	
		1. 企業 債還 債金	1,103,504	△	2,487	1,101,017	企業債償還金の減

令和4年度西宮市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1	当期純利益	519,499
2	有形固定資産及び 無形固定資産の減価償却費	2,481,881
3	有形固定資産除却費等	70,176
4	減損損失	0
5	長期前受金戻入	△ 763,718
6	引当金の増加・減少(△)	△ 44,831
7	受取利息収入	△ 354
8	支払利息及び企業債取扱諸費	254,283
9	企業債利息にかかる補助金収入	△ 1,513
10	営業及び営業外未収金の増加(△)・減少	△ 26,219
11	たな卸資産の増加(△)・減少	3,984
12	前払費用の増加(△)・減少	0
13	営業及び営業外未払金等の増加・減少(△)	△ 62,971
14	その他流動負債の増加・減少(△)	243,000
15	固定資産の売却益	△ 1
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,673,216
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1	固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 2,894,854
2	上記1の実施に係る補助金、負担金等収入	67,281
3	固定資産の売却収入	101
4	受取利息収入	354
5	投資の増加(△)・減少	△ 1,350
6	有価証券の増加(△)・減少	△ 200,000
7	貸付金支出	0
8	貸付金返還収入	0
9	投資活動に伴う前払金等の債権の増加(△)・減少	24,016
10	投資活動に伴う未払金等の債務の増加・減少(△)	177,774
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 2,826,678
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1	企業債の発行	1,481,200
2	企業債の償還	△ 1,101,017
3	企業債の償還にかかる補助金収入	9,047
4	支払利息及び企業債取扱諸費	△ 254,283
5	企業債利息にかかる補助金収入	1,513
財務活動によるキャッシュ・フロー		136,460
IV	現金及び現金同等物の増加額	△ 17,002
V	現金及び現金同等物の期首残高	5,317,841
VI	現金及び現金同等物の期末残高	5,300,839

注 現金同等物のうち定期預金は、3か月以内のものである。

給 与 費

1. 総 括

区 分	職 員 数 (人)		給	
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料
補 正 後	1	176 (4)	25,660	692,242
補 正 前	1	180 (4)	25,660	712,105
比 較	0	△ 4 (0)	0	△ 19,863

()内は、再任用短時間勤務職員について外書き。

手 当 等 の 内 訳	区 分	地域手当	扶養手当	住居手当	管理職手当	時間外勤務 手 当
	補 正 後	110,666	16,868	20,830	52,047	60,506
	補 正 前	113,568	17,412	20,904	53,664	60,906
	比 較	△ 2,902	△ 544	△ 74	△ 1,617	△ 400

ア. 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)		給	
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料
補 正 後	1	166 (4)	0	692,242
補 正 前	1	170 (4)	0	712,105
比 較	0	△ 4 (0)	0	△ 19,863

()内は、再任用短時間勤務職員について外書き。

手 当 等 の 内 訳	区 分	地域手当	扶養手当	住居手当	管理職手当	時間外勤務 手 当
	補 正 後	110,666	16,868	20,830	52,047	60,506
	補 正 前	113,568	17,412	20,904	53,664	60,906
	比 較	△ 2,902	△ 544	△ 74	△ 1,617	△ 400

イ. 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)		給	
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料
補 正 後	0	10	25,660	0
補 正 前	0	10	25,660	0
比 較	0	0	0	0

手当等は期末手当。

明 細 書

(単位：千円)

与		費		法 定 福 利 費	合 計
手 当 等		計			
696,705		1,414,607		268,821	1,683,428
712,361		1,450,126		282,756	1,732,882
△ 15,656		△ 35,519		△ 13,935	△ 49,454

(単位：千円)

特殊勤務 手 当	通勤手当	管 理 職 員 特別勤務手当	期 末 勤 勉 手 当	児 童 手 当	退 職 給 付 費
7,052	15,591	366	307,975	8,900	95,904
7,052	15,161	366	327,473	8,850	87,005
0	430	0	△ 19,498	50	8,899

(単位：千円)

与		費		法 定 福 利 費	合 計
手 当 等		計			
688,759		1,381,001		263,120	1,644,121
704,279		1,416,384		277,027	1,693,411
△ 15,520		△ 35,383		△ 13,907	△ 49,290

(単位：千円)

特殊勤務 手 当	通勤手当	管 理 職 員 特別勤務手当	期 末 勤 勉 手 当	児 童 手 当	退 職 給 付 費
7,052	15,591	366	300,029	8,900	95,904
7,052	15,161	366	319,391	8,850	87,005
0	430	0	△ 19,362	50	8,899

(単位：千円)

与		費		法 定 福 利 費	合 計
手 当 等		計			
7,946		33,606		5,701	39,307
8,082		33,742		5,729	39,471
△ 136		△ 136		△ 28	△ 164

2. 給料及び手当等の増減額の明細

区分	補正後	補正前	増減額	増減事由別
給料	692,242	712,105	△ 19,863	1. 給料の減少分
手当等	696,705	712,361	△ 15,656	1. 地域手当の減少分 2. 扶養手当の減少分 3. 住居手当の減少分 4. 管理職手当の減少分 5. 時間外勤務手当の減少分 6. 通勤手当の増加分 7. 期末勤勉手当の減少分 8. 児童手当の増加分 9. 退職給付費(引当金繰入額)の増加分

内 訳	説 明	備 考									
△ 19,863	職員数の変動等による減額										
	期末勤勉手当の支給割合の改定等による減額										
△ 2,902											
△ 544											
△ 74											
△ 1,617	令和4年度期末勤勉手当年間支給割合										
△ 400	<table border="1" data-bbox="453 696 1050 884"> <thead> <tr> <th></th> <th>当 初</th> <th>補 正</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>一 般 職 員</td> <td>4.45月</td> <td>1.3月</td> </tr> <tr> <td>再任用職員</td> <td>2.35月</td> <td>2.25月</td> </tr> </tbody> </table>		当 初	補 正	一 般 職 員	4.45月	1.3月	再任用職員	2.35月	2.25月	
	当 初	補 正									
一 般 職 員	4.45月	1.3月									
再任用職員	2.35月	2.25月									
△ 430											
△ 19,498											
50											
8,899											

債務負担行為に関する調書

追加

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	企業債	損益勘定 留保資金等
越水浄水場ほか機械 警備業務	97,399	—	—	令和5年度から 令和9年度まで	97,399	0	97,399

令和4年度西宮市水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部	
1. 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地			8,261,278
ロ 建 物		3,638,581	
	減価償却累計額	△ 2,417,020	1,221,561
ハ 構 築 物		87,925,181	
	減価償却累計額	△ 45,775,867	42,149,314
ニ 機 械 及 び 装 置		19,050,159	
	減価償却累計額	△ 14,165,422	4,884,737
ホ 車 両 運 搬 具		101,710	
	減価償却累計額	△ 86,949	14,761
ヘ 船 舶		4,491	
	減価償却累計額	△ 4,266	225
ト 工 具 器 具 及 び 備 品		183,164	
	減価償却累計額	△ 156,810	26,354
チ リ ー ス 資 産		192,221	
	減価償却累計額	△ 131,058	61,163
リ 建 設 仮 勘 定			1,048,164
有 形 固 定 資 産 合 計			57,667,557
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 水 利 権			301,513
ロ 電 話 加 入 権			5,012
ハ 施 設 利 用 権			745,601
ニ ソ フ ト ウ ェ ア			46,461
無 形 固 定 資 産 合 計			1,098,587
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
イ 出 資 金			1,686
ロ 長 期 貸 付 金			1,350
ハ 投 資 有 価 証 券			400,000
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			403,036
固 定 資 産 合 計			59,169,180
2. 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			5,300,839
(2) 未 収 金		1,080,640	
貸 倒 引 当 金		△ 15,120	1,065,520
(3) 貯 蔵 品			50,233
(4) 前 払 費 用			1,784
流 動 資 産 合 計			6,418,376
資 産 合 計			65,587,556
		負 債 の 部	
3. 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建 設 改 良 企 業 債		18,920,998	
企 業 債 合 計			18,920,998

(2) リース債務		40,870	
(3) 引当金			
イ 退職給付引当金	1,427,635		
ロ 修繕引当金	<u>11,947</u>		
引当金合計		<u>1,439,582</u>	
固定負債合計			20,401,450
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良企業債	<u>1,034,856</u>		
企業債合計		1,034,856	
(2) リース債務		21,782	
(3) 未払金		1,177,676	
(4) 前受金		247,085	
(5) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>118,707</u>		
引当金合計		118,707	
(6) その他流動負債		<u>671,931</u>	
流動負債合計			3,272,037
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金	36,304,940		
長期前受金収益化累計額	<u>△ 23,472,198</u>	<u>12,832,742</u>	
繰延収益合計			<u>12,832,742</u>
負債合計			36,506,229
	資 本 の 部		
6. 資本金			
(1) 自己資本金		<u>20,819,517</u>	
資本金合計			20,819,517
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	2,321,836		
ロ 国庫補助金	177,312		
ハ 県補助金	1,437		
ニ 市補助金	430,563		
ホ 工事負担金	439,328		
ヘ その他資本剰余金	<u>15,272</u>		
資本剰余金合計		3,385,748	
(2) 利益剰余金			
イ 建設改良積立金	617,331		
当年度未処分	.		
ロ 利益剰余金	<u>4,258,731</u>		
利益剰余金合計		<u>4,876,062</u>	
剰余金合計			<u>8,261,810</u>
資本合計			<u>29,081,327</u>
負債資本合計			<u>65,587,556</u>

I. 重要な会計方針

1 有価証券、出資金及び基金の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

主な耐用年数

建物	10～50年
構築物	38～60年
機械及び装置	8～20年
車両運搬具	3～5年
工具器具及び備品	5～20年

(2) 無形固定資産

定額法。なお、自己利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づいている。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

4 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、会計間異動のある職員については、在籍期間で退職手当を按分し、水道事業が負担すると見込まれる額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) 修繕引当金

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととし、令和4年度末残高を計上している。

5 その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

II. 予定貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年内に償還予定のものも含む）のうち、「耐震性緊急貯水槽の施設整備及び維持管理に関する協定」（平成31年3月31日付）に基づき、一般会計が負担すると見込まれる額は74,079千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和4年度において、当年度末退職者に対する退職手当として200,688千円を支給し、他会計負担分として62,786千円を収受することとなったため、退職給付引当金137,902千円を取り崩した。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和4年度において、期末勤勉手当として307,975千円を支給することとなったため、賞与引当金115,239千円を取り崩した。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和4年度において、水道料金等を不納欠損するために、貸倒引当金5,687千円を取り崩した。

(4) 修繕引当金の取崩し

令和4年度において、修繕費として121,985千円を執行することとなったため、修繕引当金9,451千円を取り崩した。

III. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料相当額

1年内	4,122	千円
1年超	8,245	千円
計	12,367	千円

IV. その他

新会計基準移行に係る経過措置

1 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

令和 4 年 度

西宮市工業用水道事業会計補正予算

(第 1 号)

令和4年度西宮市工業用水道事業会計補正予算（第1号）

第1条 令和4年度西宮市工業用水道事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

第2条 令和4年度西宮市工業用水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を、次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
	収	入	
第1款 工業用水道事業収益	330,895 千円	334 千円	331,229 千円
第2項 営業外収益	13,726 千円	334 千円	14,060 千円
	支	出	
第1款 工業用水道事業費用	326,907 千円	3,227 千円	330,134 千円
第1項 営業費用	317,206 千円	4,514 千円	321,720 千円
第2項 営業外費用	9,301 千円	△ 1,287 千円	8,014 千円

第3条 予算第9条に定めた経費の金額を、次のとおり補正する。

	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
(1) 職員給与費	39,285 千円	△ 1,595 千円	37,690 千円

第4条 予算第10条本文中、「312千円」を「646千円」に改める。

令和4年11月30日提出

西宮市長

石井 登志郎

令和 4 年 度

西宮市工業用水道事業会計補正予算（第 1 号）に関する説明書

目 次

	ページ
令和 4 年度西宮市工業用水道事業会計補正予算実施計画	25
令和 4 年度西宮市工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	26
給 与 費 明 細 書	28
令和 4 年度西宮市工業用水道事業予定貸借対照表	32
令和 4 年度西宮市工業用水道事業会計予算注記	34

令和4年度西宮市工業用水道事業会計補正予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	既 予 定 額	決 算 額	補 正 額	計	備 考
1. 工業用水道 事業収益			330,895		334	331,229	
	2. 営業外収益		13,726		334	14,060	
		3. 他 補 会 助 計 金		312		334	646

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既 予 定 額	決 算 額	補 正 額	計	備 考	
1. 工業用水道 事業費用			326,907		3,227	330,134		
	1. 営業費用		317,206		4,514	321,720		
		1. 原水費		79,725		3,300	83,025	負担金の増
		3. 配水費		122,231	△	785	121,446	職員給与費の減
		5. 業務費		11,248	△	244	11,004	職員給与費の減
		6. 総係費		25,033	△	869	24,164	職員給与費等の減
		7. 減価償却費		42,009		3,112	45,121	償却資産の増
		2. 営業外費用		9,301	△	1,287	8,014	
		1. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		4,301	△	1,287	3,014	支払利息の減

令和4年度西宮市工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 当期純利益	△ 2,239
2 有形固定資産及び 無形固定資産の減価償却費	45,121
3 有形固定資産除却費等	9,847
4 減損損失	0
5 長期前受金戻入	△ 13,260
6 引当金の増加・減少 (△)	2,601
7 受取利息収入	△ 111
8 支払利息及び企業債取扱諸費	3,014
9 営業及び営業外未収金の増加 (△) ・減少	16,482
10 たな卸資産の増加 (△) ・減少	581
11 前払費用の増加 (△) ・減少	0
12 営業及び営業外未払金等の増加・減少 (△)	△ 6,231
13 その他流動負債の増加・減少 (△)	851
14 固定資産の売却益	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	56,656
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 固定資産取得・建設改廃事業等実施額	△ 203,866
2 上記1の実施に係る補助金、負担金等収入	0
3 固定資産の売却収入	0
4 受取利息収入	111
5 投資の増加 (△) ・減少	0
6 有価証券の増加 (△) ・減少	0
7 貸付金支出	0
8 貸付金返還収入	0
9 投資活動に伴う前払金等の債権の増加 (△) ・減少	0
10 投資活動に伴う未払金等の債務の増加・減少 (△)	△ 16,056
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 219,811
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 企業債の発行	63,900
2 企業債の償還	△ 9,134
3 支払利息及び企業債取扱諸費	△ 3,014
財務活動によるキャッシュ・フロー	51,752
IV 現金及び現金同等物の増加額	△ 111,403
V 現金及び現金同等物の期首残高	3,008,424
VI 現金及び現金同等物の期末残高	2,897,021

注 現金同等物のうち定期預金は、3カ月以内のものである。

給 与 費

1. 総 括

区 分	職 員 数 (人)		給 与	
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料
補 正 後	0	4 (0)	0	14,841
補 正 前	0	4 (0)	0	16,105
比 較	0	0 (0)	0	△ 1,264

() 内は、再任用短時間勤務職員について外書き。

手当等の内訳	区分	地域手当	扶養手当	住居手当	管理職手当	時間外勤務手当
	補 正 後	2,555	616	606	2,104	389
	補 正 前	2,690	198	624	2,277	439
	比 較	△ 135	418	△ 18	△ 173	△ 50

ア. 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)		給 与	
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料
補 正 後	0	4 (0)	0	14,841
補 正 前	0	4 (0)	0	16,105
比 較	0	0 (0)	0	△ 1,264

() 内は、再任用短時間勤務職員について外書き。

手当等の内訳	区分	地域手当	扶養手当	住居手当	管理職手当	時間外勤務手当
	補 正 後	2,555	616	606	2,104	389
	補 正 前	2,690	198	624	2,277	439
	比 較	△ 135	418	△ 18	△ 173	△ 50

イ. 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)		給 与	
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料
補 正 後	0	0	0	0
補 正 前	0	0	0	0
比 較	0	0	0	0

手当等は期末手当。

明 細 書

(単位：千円)

費		法定福利費	合 計
手 当 等	計		
17,136	31,977	5,713	37,690
16,781	32,886	6,399	39,285
355 △	909 △	686 △	1,595 △

(単位：千円)

特殊勤務手当	通勤手当	管理職員 特別勤務手当	期 末 勤 勉 手 当	児童手当	退職給付費
43	261	0	7,088	765	2,709
43	314	0	7,496	480	2,220
0 △	53 △	0 △	408 △	285 △	489 △

(単位：千円)

費		法定福利費	合 計
手 当 等	計		
17,136	31,977	5,713	37,690
16,781	32,886	6,399	39,285
355 △	909 △	686 △	1,595 △

(単位：千円)

特殊勤務手当	通勤手当	管理職員 特別勤務手当	期 末 勤 勉 手 当	児童手当	退職給付費
43	261	0	7,088	765	2,709
43	314	0	7,496	480	2,220
0 △	53 △	0 △	408 △	285 △	489 △

(単位：千円)

費		法定福利費	合 計
手 当 等	計		
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0

2. 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	補 正 後	補 正 前	増 減 額	増 減 事 由 別
給 料	14,841	16,105	△ 1,264	
手 当 等	17,136	16,781	355	1. 地域手当の減少分 2. 扶養手当の増加分 3. 住居手当の減少分 4. 管理職手当の減少分 5. 時間外勤務手当の減少分 6. 通勤手当の減少分 7. 期末勤勉手当の減少分 8. 児童手当の増加分 9. 退職給付費(引当金繰入額)の増加分

(単位：千円)

内 訳	説 明	備 考
△ 1,264	職員の異動等による減額	
	職員の異動等による増額	
△ 135		
418		
△ 18		
△ 173	令和4年度期末勤勉手当年間支給割合	
△ 50		
△ 53		
△ 408		
285		
489		

	当 初	補 正
一 般 職 員	4.45月	4.3月
再任用職員	2.35月	2.25月

令和4年度西宮市工業用水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部		
1. 固 定 資 産		
(1) 有形固定資産		
イ 土 地		48,606
ロ 建 物	203,844	
減価償却累計額	△ 183,635	20,209
ハ 構 築 物	3,058,153	
減価償却累計額	△ 2,467,338	590,815
ニ 機 械 及 び 装 置	1,651,565	
減価償却累計額	△ 1,479,860	171,705
ホ 車 両 運 搬 具	1,007	
減価償却累計額	△ 990	17
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	1,511	
減価償却累計額	△ 895	616
ト 建 設 仮 勘 定		52,598
有形固定資産合計		884,566
(2) 無形固定資産		
イ 電 話 加 入 権		11
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		9
無形固定資産合計		20
(3) 投資その他の資産		
イ 出 資 金		2,814
投資その他の資産合計		2,814
固定資産合計		887,400
2. 流 動 資 産		
(1) 現 金 預 金	2,897,021	
(2) 未 収 金	47,426	
(3) 貯 蔵 品	1,421	
(4) 前 払 費 用	72	
流動資産合計		2,945,940
資産合計		3,833,340

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良企業債	357,460		
企業債合計		357,460	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	64,215		
引当金合計		64,215	
固定負債合計			421,675
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良企業債	10,181		
企業債合計		10,181	
(2) 未払金		13,987	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	2,746		
引当金合計		2,746	
(4) その他流動負債		998	
流動負債合計			27,912
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金	1,530,607		
長期前受金収益化累計額	△ 1,405,886	124,721	
繰延収益合計			124,721
負債合計			574,308

資本の部

6. 資本金			
(1) 自己資本金		1,869,338	
資本金合計			1,869,338
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	29,914		
ロ 他会計補助金	157,129		
ハ 工事負担金	335,604		
資本剰余金合計		522,647	
(2) 利益剰余金			
イ 建設改良積立金	428,000		
ロ 当年度未処分利益剰余金	439,047		
利益剰余金合計		867,047	
剰余金合計			1,389,694
資本合計			3,259,032
負債資本合計			3,833,340

令和4年度西宮市工業用水道事業会計予算注記

I. 重要な会計方針

1 有価証券、出資金及び基金の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

主な耐用年数

建物	10～50年
構築物	10～60年
機械及び装置	8～20年
車両運搬具	3～5年
工具器具及び備品	4～10年

(2) 無形固定資産

定額法

4 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、会計間異動のある職員については、在籍期間で退職手当を按分し、工業用水道事業が負担すると見込まれる額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

5 その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

II. 予定貸借対照表関連

1. 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和4年度において、他会計で退職した職員の工業用水道事業会計が負担する退職手当負担金を支出することとなったため、退職給付引当金 254 千円を取り崩した。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和4年度において、期末勤勉手当として 7,088 千円を支給することとなったため、賞与引当金 2,600 千円を取り崩した。

令和 4 年度

西宮市下水道事業会計補正予算

(第 1 号)

下
水

令和4年度西宮市下水道事業会計補正予算（第1号）

第1条 令和4年度西宮市下水道事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

第2条 令和4年度西宮市下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額のうち、収益的支出の予定額を、次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)		(補正予定額)	(計)
	支	出		
第1款 下水道事業費用	11,872,352 千円	△	6,728 千円	11,865,624 千円
第1項 営業費用	10,920,734 千円		46,816 千円	10,967,550 千円
第2項 営業外費用	947,618 千円	△	53,544 千円	894,074 千円

第3条 予算第4条本文括弧書中、「4,664,765千円」を「4,654,951千円」に、「340,945千円」を「340,880千円」に、「263,905千円」を「254,156千円」に改め、資本的収入及び支出のうち、資本的支出の予定額を、次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)		(補正予定額)	(計)
	支	出		
第1款 資本的支出	11,408,839 千円	△	9,814 千円	11,399,025 千円
第1項 建設改良費	6,861,049 千円	△	5,616 千円	6,855,433 千円
第2項 企業債償還金	4,535,175 千円	△	4,198 千円	4,530,977 千円

第4条 予算第9条に定めた経費の金額を、次のとおり補正する。

	(既決予定額)		(補正予定額)	(計)
(1) 職員給与費	750,681 千円	△	20,856 千円	729,825 千円

第5条 予算第11条本文中、「263,905千円」を「254,156千円」に改める。

令和4年11月30日提出

西宮市長

石井 登志郎

令和 4 年 度

西宮市下水道事業会計補正予算（第 1 号）に関する説明書

目 次

	ページ
令和4年度西宮市下水道事業会計補正予算実施計画	43
令和4年度西宮市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	45
給 与 費 明 細 書	46
令和4年度西宮市下水道事業予定貸借対照表	50
令和4年度西宮市下水道事業会計予算注記	52

令和4年度西宮市下水道事業会計補正予算実施計画

収益的収入及び支出

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既 予 定 額	補 正 額	計	備 考
1. 下水道 事業費用			11,872,352	△ 6,728	11,865,624	
	1. 営業費用		10,920,734	46,816	10,967,550	
		1. 管渠費	254,546	△ 9,055	245,491	職員給与費の減
		2. ポンプ場費	530,416	△ 4,957	525,459	職員給与費の減等
		3. 処理場費	2,019,670	62,371	2,082,041	動力費の増等
		5. 業務費	295,347	△ 91	295,256	職員給与費の減
		6. 総係費	347,238	△ 1,452	345,786	負担金の減等
	2. 営業外費用		947,618	△ 53,544	894,074	
		1. 支払利息 及び企業債 取扱諸費	766,306	△ 53,544	712,762	支払利息の減

資 本 的 収 入 及 び 支 出

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既 予 定 額	補 予 定 額	正 額	計	備 考
1. 資本的支出			11,408,839	△	9,814	11,399,025	
	1. 建設改良費		6,861,049	△	5,616	6,855,433	
		1. 固定資産 購入費	3,718	△	368	3,350	車両運搬具の減
		2. 公共下水道 整備費	6,626,525	△	5,248	6,621,277	職員給与費の減
	2. 企業債 償還金		4,535,175	△	4,198	4,530,977	
		1. 企業債 償還金	4,535,175	△	4,198	4,530,977	企業債償還金の減

令和4年度西宮市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1	当期純利益	190,321
2	有形固定資産及び 無形固定資産の減価償却費	6,729,024
3	有形固定資産除却費等	160,615
4	長期前払消費税額償却	101,312
5	長期前受金戻入	△ 2,931,036
6	引当金の増加・減少(△)	△ 26,601
7	受取利息収入	△ 3
8	支払利息及び企業債取扱諸費	712,762
9	企業債利息にかかる負担金・補助金収入	△ 125,418
10	営業及び営業外未収金の増加(△)・減少	217,767
11	前払費用の増加(△)・減少	0
12	営業及び営業外未払金等の増加・減少(△)	443,564
13	その他流動負債の増加・減少(△)	△ 5,000
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,467,307
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1	固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 6,254,540
2	上記1の実施に係る補助金、負担金等収入	2,799,018
3	受取利息収入	3
4	長期前払消費税の増加(△)・減少	△ 340,800
5	貸付金支出	△ 10,600
6	貸付金返還収入	1,732
7	基金積立金	△ 15
8	基金運用収入	15
9	投資活動に伴う前払金等の債権の増加(△)・減少	29,817
10	投資活動に伴う未払金等の債務の増加・減少(△)	△ 1,082,814
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 4,858,184
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1	企業債の発行	3,733,375
2	企業債の償還	△ 4,530,977
3	企業債の償還にかかる補助金収入	209,653
4	支払利息及び企業債取扱諸費	△ 712,762
5	企業債利息にかかる負担金・補助金収入	125,418
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,175,293
IV	現金及び現金同等物の増加額	△ 566,170
V	現金及び現金同等物の期首残高	5,850,994
VI	現金及び現金同等物の期末残高	5,284,824

注 現金同等物のうち定期預金は、3か月以内のものである。

給 与 費

1. 総 括

区 分	職 員 数 (人)		給 与	
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料
補 正 後	0	82 (2)	9,598	299,770
補 正 前	0	82 (2)	9,598	307,307
比 較	0	0 (0)	0 △	7,537

() 内は、再任用短時間勤務職員について外書き。

手 当 等 の 内 訳	区 分	地域手当	扶養手当	住居手当	管理職手当	時間外勤務 手 当
	補 正 後	49,427	11,754	10,666	23,150	15,595
	補 正 前	50,845	11,550	10,920	25,902	15,795
	比 較	△ 1,418	204	△ 254	△ 2,752	△ 200

ア. 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 (人)		給 与	
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料
補 正 後	0	78 (2)	0	299,770
補 正 前	0	78 (2)	0	307,307
比 較	0	0 (0)	0 △	7,537

() 内は、再任用短時間勤務職員について外書き。

手 当 等 の 内 訳	区 分	地域手当	扶養手当	住居手当	管理職手当	時間外勤務 手 当
	補 正 後	49,427	11,754	10,666	23,150	15,595
	補 正 前	50,845	11,550	10,920	25,902	15,795
	比 較	△ 1,418	204	△ 254	△ 2,752	△ 200

イ. 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)		給 与	
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料
補 正 後	0	4	9,598	0
補 正 前	0	4	9,598	0
比 較	0	0	0	0

手当等は期末手当。

明 細 書

(単位：千円)

費		法定福利費	合 計
手 当 等	計		
303,154	612,522	117,303	729,825
308,947	625,852	124,829	750,681
△ 5,793	△ 13,330	△ 7,526	△ 20,856

(単位：千円)

特殊勤務手当	通勤手当	管理職員 特別勤務手当	期 末 勤 勉 手 当	児童手当	退職給付費
1,824	11,167	132	136,237	8,020	35,182
1,824	10,298	132	146,780	7,910	26,991
0	869	0	△ 10,543	110	8,191

(単位：千円)

費		法定福利費	合 計
手 当 等	計		
299,868	599,638	115,117	714,755
305,614	612,921	122,629	735,550
△ 5,746	△ 13,283	△ 7,512	△ 20,795

(単位：千円)

特殊勤務手当	通勤手当	管理職員 特別勤務手当	期 末 勤 勉 手 当	児童手当	退職給付費
1,824	11,167	132	132,951	8,020	35,182
1,824	10,298	132	143,447	7,910	26,991
0	869	0	△ 10,496	110	8,191

(単位：千円)

費		法定福利費	合 計
手 当 等	計		
3,286	12,884	2,186	15,070
3,333	12,931	2,200	15,131
△ 47	△ 47	△ 14	△ 61

2. 給料及び手当等の増減額の明細

区分	補正後	補正前	増減額	増減事由別
給料	299,770	307,307	△ 7,537	1. 給料の減少分
手当等	303,154	308,947	△ 5,793	1. 地域手当の減少分 2. 扶養手当の増加分 3. 住居手当の減少分 4. 管理職手当の減少分 5. 時間外勤務手当の減少分 6. 通勤手当の増加分 7. 期末勤勉手当の減少分 8. 児童手当の増加分 9. 退職給付費(引当金繰入額を含む)の増加分

(単位：千円)

内 訳	説 明	備 考
△ 7,537	職員の異動等による減額	
	期末勤勉手当の支給割合の改定等による減額	
△ 1,418		
204		
△ 254		
△ 2,752	令和4年度期末勤勉手当年間支給割合	
△ 200		
869		
△ 10,543		
110		
8,191		

	当 初	補 正
一 般 職 員	4.45月	4.3月
再任用職員	2.35月	2.25月

令和4年度西宮市下水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部		
1. 固 定 資 産		
(1) 有形固定資産		
イ 土 地		32,347,586
ロ 建 物	6,249,769	
減価償却累計額	△ 2,712,200	3,537,569
ハ 構 築 物	186,215,624	
減価償却累計額	△ 68,831,413	117,384,211
ニ 機 械 及 び 装 置	42,012,810	
減価償却累計額	△ 18,906,084	23,106,726
ホ 車 両 運 搬 具	17,032	
減価償却累計額	△ 12,639	4,393
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	39,201	
減価償却累計額	△ 29,984	9,217
ト 建 設 仮 勘 定		4,473,585
有形固定資産合計		180,863,287
(2) 無形固定資産		
イ 施 設 利 用 権		3,801,384
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		59
無形固定資産合計		3,801,443
(3) 投資その他の資産		
イ 出 資 金		5,089
ロ 長 期 貸 付 金		8,868
ハ 基 金		368,787
ニ 長 期 前 払 消 費 税		1,882,708
投資その他の資産合計		2,265,452
固定資産合計		186,930,182
2. 流 動 資 産		
(1) 現 金 預 金		5,284,824
(2) 未 収 金	991,412	
貸倒引当金	△ 8,903	982,509
流動資産合計		6,267,333
資 産 合 計		193,197,515

負 債 の 部

3. 固 定 負 債		
(1) 企 業 債		
イ 建 設 改 良 企 業 債	44,427,334	
ロ 資 本 費 平 準 化 債	6,900,463	
企業債合計		51,327,797

(2) 引 当 金			
イ 退職給付引当金	163,789		
ロ 修繕引当金	35,947		
引当金合計		<u>199,736</u>	
固定負債合計			51,527,533
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良企業債	3,459,039		
ロ 資本費平準化債	564,580		
企業債合計		4,023,619	
(2) 未払金		4,210,932	
(3) 前受金		3,365	
(4) 引当金			
イ 賞与引当金	52,327		
引当金合計		52,327	
(5) その他流動負債		<u>11,723</u>	
流動負債合計			8,301,966
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金	106,309,344		
長期前受金収益化累計額	<u>△ 38,798,170</u>	<u>67,511,174</u>	
繰延収益合計			<u>67,511,174</u>
負債合計			<u>127,340,673</u>

資 本 の 部

6. 資 本 金			
(1) 自己資本金		<u>41,170,560</u>	
資本金合計			41,170,560
7. 剰 余 金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	8,411,650		
ロ 国庫補助金	11,744,065		
ハ 他会計補助金	2,091,772		
ニ その他資本剰余金	<u>6,271</u>		
資本剰余金合計		22,253,758	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分			
利益剰余金	<u>2,432,524</u>		
利益剰余金合計		<u>2,432,524</u>	
剰余金合計			<u>24,686,282</u>
資 本 合 計			<u>65,856,842</u>
負債資本合計			<u>193,197,515</u>

令和4年度西宮市下水道事業会計予算注記

I. 重要な会計方針

1 有価証券、出資金及び基金の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

主な耐用年数

建物	8～50年
構築物	30～50年
機械及び装置	6～30年
車両運搬具	3～5年
工具器具及び備品	5～20年

(2) 無形固定資産

定額法

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している（一般会計が負担すると見込まれる額 160,681千円を除く）。なお、会計間異動のある職員については、在籍期間で退職手当を按分し、下水道事業が負担すると見込まれる額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(4) 修繕引当金

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととし、令和4年度末残高を計上している。

4 その他会計に関する書類のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。なお、固定資産に係る控除対象外消費税については、長期前払消費税に計上し、20年間で均等償却を行っている。

II. 予定貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は29,968,274千円である。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和4年度において、当年度末退職者に対する退職手当として61,269千円を支給し、他会計負担分として31,049千円を収受することとなり、他会計で退職した職員の下水道事業会計が負担する分も含め、退職給付引当金15,956千円を取り崩した。

(2) 賞与引当金の取崩し

令和4年度において、期末勤勉手当として136,237千円を支給することとなったため、賞与引当金49,921千円を取り崩した。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和4年度において、下水道使用料等を不納欠損するために、貸倒引当金4,793千円を取り崩した。

(4) 修繕引当金の取崩し

令和4年度において、修繕費として181,365千円を執行することとなったため、修繕引当金34,100千円を取り崩した。

III. その他

新会計基準移行に係る経過措置

1 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(この冊子は、再生紙を使用しています。)